



平成 30 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 30 年 2 月 9 日

会 社 名 株式会社 福邦銀行

URL <http://www.fukuho.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 渡邊 健雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 酒井 英一 (TEL) 0776-21-2500

四半期報告書提出予定日 平成 30 年 2 月 9 日 特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 30 年 3 月期第 3 四半期の連結業績(平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期第 3 四半期	6,773	△8.7	506	△64.8	392	△68.3
29 年 3 月期第 3 四半期	7,414	5.3	1,436	20.4	1,238	3.4

(注) 包括利益 30 年 3 月期第 3 四半期 1,884 百万円(282.4%) 29 年 3 月期第 3 四半期 492 百万円(16.3%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30 年 3 月期第 3 四半期	12.58		8.91	
29 年 3 月期第 3 四半期	39.69		28.26	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30 年 3 月期第 3 四半期	471,073	22,237	4.7
29 年 3 月期	449,190	20,586	4.6

(参考) 自己資本 30 年 3 月期第 3 四半期 22,237 百万円 29 年 3 月期 20,586 百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第 1 四半期末		第 2 四半期末		第 3 四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
29 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	5	00	5	00
30 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30 年 3 月期(予想)							5	00	5	00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	540	△46.7	410	△43.9	10.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期第3Q	31,800,000株	29年3月期	31,800,000株
② 期末自己株式数	30年3月期第3Q	605,951株	29年3月期	602,957株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期第3Q	31,195,213株	29年3月期第3Q	31,197,556株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	— —	— —	— —	12.84	12.84
30年3月期	— —	— —	— —		
30年3月期(予想)				12.28	12.28

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

平成30年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 平成30年3月期第3四半期損益の状況（単体）	6
2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）	6
3. 連結自己資本比率（国内基準）	7
4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）	7
5. デリバティブ取引（単体）	7
6. 預金、貸出金の状況（単体）	7
①預金・貸出金の残高（末残）	7
②個人・法人別預金残高（末残）	7
③預かり資産残高（末残）	8
④消費者ローン残高（末残）	8
⑤中小企業等貸出金残高（末残）・比率	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益の減少と貸倒引当金戻入益が減少したことにより、前年同期比6億41百万円減少して67億73百万円となり、経常費用は、次期勘定系システム構築費用の増加等により前年同期比2億89百万円増加して62億67百万円となった結果、経常利益は前年同期比9億30百万円減少の5億6百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比8億45百万円減少し、3億92百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の連結財政状態については、総資産4,710億円、純資産222億円となりました。また、主要勘定残高としては、預金4,314億円（前年度末比80億円増加）、貸出金3,076億円（前年度末比57億円増加）、有価証券1,224億円（前年度末比16億円減少）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当ありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当ありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当ありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	17,129	31,009
有価証券	124,150	122,451
貸出金	301,870	307,642
外国為替	1,305	189
その他資産	2,932	7,685
有形固定資産	4,500	4,653
無形固定資産	340	302
繰延税金資産	416	—
支払承諾見返	564	448
貸倒引当金	△4,020	△3,308
資産の部合計	449,190	471,073
<b>負債の部</b>		
預金	423,411	431,425
借入金	800	—
債券貸借取引受入担保金	—	11,165
外国為替	0	1,526
その他負債	1,739	1,987
賞与引当金	254	125
退職給付に係る負債	1,054	1,020
役員退職慰労引当金	183	191
睡眠預金払戻損失引当金	72	69
利息返還損失引当金	0	0
偶発損失引当金	77	58
繰延税金負債	—	374
再評価に係る繰延税金負債	443	442
支払承諾	564	448
負債の部合計	428,603	448,835
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
利益剰余金	6,382	6,544
自己株式	△235	△236
株主資本合計	19,704	19,864
その他有価証券評価差額金	358	1,812
土地再評価差額金	810	807
退職給付に係る調整累計額	△285	△248
その他の包括利益累計額合計	882	2,372
純資産の部合計	20,586	22,237
負債及び純資産の部合計	449,190	471,073

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	7,414	6,773
資金運用収益	4,886	4,477
(うち貸出金利息)	3,433	3,286
(うち有価証券利息配当金)	1,437	1,175
役務取引等収益	792	895
その他業務収益	667	687
その他経常収益	1,067	712
経常費用	5,977	6,267
資金調達費用	190	130
(うち預金利息)	182	124
役務取引等費用	610	643
その他業務費用	715	864
営業経費	4,282	4,264
その他経常費用	179	363
経常利益	1,436	506
特別利益	—	59
固定資産処分益	—	59
特別損失	9	5
固定資産処分損	2	—
減損損失	6	5
税金等調整前四半期純利益	1,427	560
法人税、住民税及び事業税	67	12
法人税等調整額	122	154
法人税等合計	189	167
四半期純利益	1,238	392
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,238	392

四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,238	392
その他の包括利益	△745	1,491
その他有価証券評価差額金	△777	1,454
退職給付に係る調整累計額	31	37
四半期包括利益	492	1,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	492	1,884
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)  
該当ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)  
該当ありません。

平成30年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 平成30年3月期第3四半期損益の状況（単体）

- ・本業部分であるコア業務純益については、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少に伴う資金利益の減少により、前年同期比2億98百万円減少し、2億67百万円となりました。
- ・経常利益は、コア業務純益の減少に加え、貸倒引当金戻入益の減少及び次期勘定系システム構築費用が増加したこと等により、前年同期比9億34百万円減益の5億5百万円となりました。
- ・四半期の最終損益は、経常利益の減少により、前年同期比8億49百万円減益の3億91百万円となりました。

	平成30年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (A)	平成29年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (B)	前年同期比 (A) - (B)	(単位：百万円) 平成30年3月期 通期業績予想 (12ヵ月間)
<b>経常収益</b>	<b>6,698</b>	<b>7,340</b>	<b>△641</b>	
業務粗利益	4,365	4,774	△408	
資金利益	4,337	4,686	△348	
役務取引等利益	204	135	68	
その他業務利益 (うち債券関係損益)	△176 △68	△47 11	△128 △80	
経費（除く臨時処理分）	4,166	4,196	△30	
人件費	2,261	2,298	△36	
物件費	1,677	1,667	10	
税金	227	231	△3	
①一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	
業務純益	199	577	△378	
<b>コア業務純益（注2）</b>	<b>267</b>	<b>565</b>	<b>△298</b>	
臨時損益	305	862	△556	
②うち不良債権処理額	2	3	△0	
③うち貸倒引当金戻入益	610	951	△341	
④うち偶発損失引当金戻入益	19	20	△1	
(与信関連費用①+②・③・④)	△627	△969	342	
うち株式等損益（3勘定戻）	△9	24	△33	
<b>経常利益</b>	<b>505</b>	<b>1,439</b>	<b>△934</b>	<b>540</b>
特別損益	54	△9	63	
税引前四半期純利益	559	1,430	△871	
法人税、住民税及び事業税	12	66	△54	
法人税等調整額	154	122	32	
<b>四半期純利益</b>	<b>391</b>	<b>1,241</b>	<b>△849</b>	<b>410</b>

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成29年12月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,022	△409	1,431
危険債権	9,479	△962	10,441
要管理債権	2,310	△400	2,710
合計	12,811	△1,772	14,583
不良債権比率	4.15%	△0.67%	4.82%

- (注) 1. 上記の当四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー（以下「開示区分」という。）により分類しております。  
2. 上記計数は、部分直接償却後の残高を記載しております。  
ただし、当四半期末の計数については、新たに無価値と認められる部分についての部分直接償却は減額しておりません。  
3. 上記開示区分の金額は、当行の定める資産の自己査定基準に基づき、当四半期末を基準日として実施した自己査定債務者区分に基づく残高を計上しております。  
※ 開示区分と自己査定債務者区分との関係  
・破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）  
・危険債権（破綻懸念先の債権）  
・要管理債権（要管理先のうち、元本又は利息の支払いが9ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

3. 連結自己資本比率（国内基準）

	平成 30 年 3 月末（予想値）	平成 29 年 3 月末（実績）
連結自己資本比率 （パーゼルⅢ・国内基準）	8.0%程度	8.58%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

○評価差額		（単位:百万円）				（参考）（単位:百万円）						
	平成 29 年 12 月末				平成 28 年 12 月末				平成 29 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損		うち益	うち損		
その他有価証券	121,955	2,558	3,733	1,174	99,175	525	2,044	1,518	103,388	469	2,050	1,581
株式	1,877	995	1,034	38	1,597	697	750	52	1,693	703	760	57
債券	54,365	1,326	1,506	179	52,415	△570	329	899	58,174	△515	281	796
その他	65,712	236	1,192	956	45,161	397	964	566	43,521	280	1,008	727

- （注） 1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、各四半期末の帳簿価格（償却原価法適用後、減損処理後）と評価との差額を計上しております。  
 2. 子会社株式で時価のあるものはありません。  
 3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下の通りであります。

		（単位:百万円）				（参考）（単位:百万円）						
	平成 29 年 12 月末				平成 28 年 12 月末				平成 29 年 3 月末			
	帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損		うち益	うち損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	20,373	2,143	2,143	—	20,355	2,054	2,054	—

5. デリバティブ取引（単体）

デリバティブ取引については、開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6. 預金、貸出金の状況（単体）

①預金・貸出金の残高（未残） （単位:百万円）

	29 年 12 月末	29 年 3 月末比		29 年 3 月末	28 年 12 月末
		29 年 3 月末比	28 年 12 月末比		
預金	431,565	7,991	4,544	423,574	427,020
譲渡性預金	—	—	—	—	—
預金 + 譲渡性預金	431,565	7,991	4,544	423,574	427,020
貸出金	307,385	5,788	1,466	301,597	305,919

②個人・法人別預金残高（未残） （単位:百万円）

	29 年 12 月末	29 年 3 月末比		29 年 3 月末	28 年 12 月末
		29 年 3 月末比	28 年 12 月末比		
個人預金	346,689	3,014	947	343,675	345,742
法人預金	80,479	4,277	4,355	76,201	76,124

③預かり資産残高（末残）

（単位:百万円）

	29年12月末		29年3月末	28年12月末
		29年3月末比		
公 共 債	3,654	158	143	3,511
投 資 信 託	14,768	727	1,125	13,643

④消費者ローン残高（末残）

（単位:百万円）

	29年12月末		29年3月末	28年12月末
		29年3月末比		
消費者ローン残高	89,032	4,425	4,653	84,378
住宅ローン残高	77,977	4,015	3,935	74,042
その他ローン残高	11,054	409	718	10,336

⑤中小企業等貸出金残高（末残）・比率

（単位:百万円）

	29年12月末		29年3月末	28年12月末
		29年3月末比		
中小企業等貸出金残高	247,487	6,903	6,012	241,474
中小企業等貸出金比率	80.51%	0.74%	1.58%	78.93%